

貸借対照表

(平成17年 2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(18,946)	流動負債	(34,577)
現金及び預金	10,269	買掛金	8,325
売掛金	26	短期借入金	19,000
商品	6,818	1年内返済予定の長期借入金	3,042
貯蔵品	105	未払金	2,018
前払費用	94	未払法人税等	1,024
繰延税金資産	487	未払消費税等	237
未収入金	1,051	未払費用	5
その他	93	前受金	8
固定資産	(65,813)	預り金	30
有形固定資産	(58,753)	前受収益	47
建物	15,237	賞与引当金	735
構築物	498	その他の	102
機械及び装置	156	固定負債	(2,364)
車両運搬具	6	長期借入金	518
器具及び備品	1,583	退職給付引当金	1,194
土地	40,825	預り敷金	555
建設仮勘定	444	預り保証金	96
無形固定資産	(111)	負債合計	36,941
借地権	68	(資本の部)	
ソフトウェア	4	資本金	(8,505)
その他	38	資本剰余金	(7,964)
投資その他の資産	(6,949)	資本準備金	7,964
投資有価証券	1,754	利益剰余金	(31,054)
子会社株式	3,296	利益準備金	454
出資金	27	任意積立金	29,430
長期貸付金	244	別途積立金	29,430
長期前払費用	177	当期末処分利益	1,169
繰延税金資産	403	その他有価証券評価差額金	(396)
差入敷金	704	自己株式	(101)
差入保証金	35		
建設協力金	180		
保険積立金	218		
その他の	7		
貸倒引当金	100		
		資本合計	47,818
資産合計	84,760	負債及び資本合計	84,760

金額は百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成 16 年 3 月 1 日から
平成 17 年 2 月 28 日まで 〕

(単位 : 百万円)

科 目	金	額
(経 常 損 益 の 部)		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高	132,284	
不 動 産 賃 貸 収 入 等	1,279	133,564
営 業 費 用		
売 上 原 価	106,137	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,099	129,237
営 業 利 益		4,327
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	87	
そ の 他	199	286
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	236	
そ の 他	11	247
経 常 利 益		4,366
(特 別 損 益 の 部)		
特 別 利 益		
厚生年金基金代行部分返上益	2,447	
保 険 補 填 収 入	67	2,515
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	79	
減 損 損 失	2,815	
子 会 社 支 援 損	405	
役 員 退 職 慰 労 金	2	
災 害 損 失	40	
和 解 損 失	84	3,427
税 引 前 当 期 純 利 益		3,454
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,751	
法 人 税 等 調 整 額	901	2,652
当 期 純 利 益		802
前 期 繰 越 利 益		367
当 期 未 処 分 利 益		1,169

金額は、百万円未満の端数を切り捨てて記載表示しております。

貸借対照表及び損益計算書に対する注記

・重要な会計方針

1．資産の評価の方法

有価証券の評価の方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価の方法

商品（店舗）

売価還元法による原価法

（流通センター）

最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。定額法。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

無形固定資産

3．引当金の計上の方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務はその発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することにしております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

・会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当営業年度より同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純利益は2,815百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

・その他の注記

1．子会社に対する短期金銭債権	78百万円
子会社に対する長期金銭債権	206百万円
子会社に対する短期金銭債務	880百万円
2．有形固定資産の減価償却累計額	26,160百万円

3. リース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、POSシステムほか店舗備品の一部等についてはリース契約により使用しております。

4. 担保に供されている資産

建 物	1,059 百万円
土 地	2,250 百万円

5. 子会社との取引高

営業取引	
不動産賃貸収入等	60 百万円
仕入高	11,060 百万円
営業費用	388 百万円
営業取引以外の取引高	424 百万円

6. 減損損失

当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用 途	場 所	種 類
店 舗	鹿 児 島 県(2 件)	土地、建物
	宮 崎 県(5 件)	
賃貸不動産	鹿 児 島 県(4 件)	土地、建物
	宮 崎 県(3 件)	
遊休資産	鹿 児 島 県(4 件)	土地
	宮 崎 県(1 件)	

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸不動産および遊休資産については物件単位ごとにグルーピングを行っております。収益性の低下または土地の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失2,815百万円を特別損失として計上しました。その内訳は、土地2,391百万円、建物423百万円であります。

回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価額に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を2.5%で割り引いて算定しております。

7. 1株当たり当期純利益 26円21銭

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 396百万円

[追加情報]

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年2月9日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

当営業年度における損益に与えている影響額は、特別利益2,447百万円計上しております。